

## おわりに

著者	丸川 知雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	98
雑誌名	市場発生のダイナミクス : 移行期の中国経済
ページ	225-233
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00027791">http://doi.org/10.20561/00027791</a>

## おわりに

本書では、自由な価格メカニズムさえあれば市場経済がうまく機能するという考え方に反対し、市場経済は公式・非公式の制度が形成されなければうまく機能しないものであるとの考え方を打ち出した。そして、市場経済への移行期にある中国の実例によりこの考えを論証しようと努めてきた。もちろん私も市場経済がうまく機能するうえで自由な価格メカニズムが必要条件であることを認めるにやぶさかではないが、それだけでは十分ではないといいたいのである。

アダム・スミスから現代のミクロ経済に至るまで、経済学は個人の自由な私益の追求が社会全体としての市場経済をうまく機能させているという構図を描いてきた。しかし、人々が私益を追求すると同時に、他の人々と約束し、きまりや仕組みを作るということをしなければ市場経済はうまく機能しないだろうというのが本書の立場である。

市場経済はさまざまな公式・非公式の制度に支えられており、そうした制度は一朝一夕には形成されないということは、経営史学者や法学者にとっては当たり前のことかもしれない。しかし、ロシア・東欧の市場経済化はそうした当たり前のことを無視し、価格と貿易を自由化しさえすれば市場経済が発展するはずだという経済学者のご託宣に従って悲惨な結果をまねいた。もとよりロシア・東欧においてビッグバン方式以外にもっと望ましい改革の道がありえたかどうかは、ロシア・東欧経済の専門家ではない私には答えられる問題ではないが、本書第1章からの類推から言えば、ロシア・東欧でも価格と貿易の全面的自由化に踏み込む前に独占的国营大企業の分割、民間企業や地方政府経営企業などの促進、外国資本の導入などを進め、まずは競争的な市場構造を作り出すことから始めていけば違った結果が得られたのではないかと思う。

一時は世界の三分の一もの国々が計画経済を試みたのであるが、結局はどの国もうまくいかなかった。計画経済が市場経済（資本主義）よりも「競争力のある」体制ではなかったということがいまや歴史的に証明されてしまったのである。計画経済が失敗した責任の少なくとも一端は、マルクス主義やマルクス経済学が負うべきものであろう。同様に、ロシア・東欧のビッグバンが無惨な結果に終わったことに対して、新古典派経済学も自分と

は無関係だとほおかむりするわけにはいかないだろう。結局、いずれの経済学も、一つの経済体制を新たに創出するという重責を負わせるのは無理だということではないだろうか。やはり経済学はカール・ポパーの勧めに従って、現実社会では既存の経済体制の改善や批判を行う部分工学 (piecemeal technology) に徹するべきで、神に替わって天地創造 (ビッグバン) をやろうなどという野心は抱かないほうがよいのかもしれない。

本書の第1章で示したように、自由な価格メカニズムというものは、経済学者が発明したのではないし、政府が「さあ明日からみんな自由に取引しなさい」といって始めたものではない。それは人々の営みを通じて歴史的に形成されたものであり、計画経済によって封殺されてもなお雑草のようにしぶとく復活してくるものである。最初に歪みのない価格メカニズムを与えなければ市場経済は間違った方向に発展してしまうというのはいかにも教科書的な発想であり、むしろ市場経済は社会のすきまから部分的に発生し、価格体系の歪みをかえって糧としながら成長し、自由な価格メカニズムは市場経済の発達の結果として形成されるものであろう。

そして市場経済の発生過程は、何も低開発国や計画経済の国々のみにみられる現象ではない。発展した市場経済においても、なお不断に新たなモノやコトが商品化され、市場化

されており、市場経済の発生過程が続いているとみるべきである。いわば「個体発生が系統発生を繰り返している」のである。

本書では企業間の取引関係、企業内や企業間の組織、流通ルート、労働市場が人々の自発的営為によっていかに生成されてくるか、そしてそれらが市場経済をいかに支えているかを強調した。ただ、市場経済が一国の体制としてしつかり定着するには非公式の制度だけでは不十分であり、それを支える公式の制度（具体的にいえば、市場や企業に関する法制度）が必要だろうと思う。第5章でその問題に少し触れたものの、本書ではその問題を十分に展開することができなかった。今後、機会があれば追求してみたい。

ところで、本書ではタイトルも含めて「発生」という言葉を多用してきたが、これは生物学の一分野である発生学からとったものである。発生は英語では development であり、この言葉は経済学の世界では一般に「発展」と訳される。だが、発展というと経済学ではすぐに国民総生産の増大を考えてしまう。もちろん国民総生産の増大は大事であるが、市場経済への移行期にある国の経済について国民総生産の増大だけに注目するのは、あたかも卵↓オタマジャクシ↓カエルという生物の発生過程を体重の増加という側面だけから分析するのと似ている。それでは事態の重要な側面を見落としていると言わざるをえない。

そこで敢えて発生という言葉を使ってみたのである。

いうまでもなく本書は、広げた風呂敷が大きい割には達成した成果は少ない。第一に公式の制度についての分析が欠けている。また、各章とも限定された実態調査から得られた仮説的な結論を並べているだけで、統計的検証は行っていない。ただ、計量的な実証研究を行おうとすると、(私の知る範囲では)制度は一か〇かというダミー変数で還元されざるをえず、制度の実態に迫るには限界がある。集計されたデータからミクロの制度のことを推測することも、本書のようにミクロ的かつ記述的な研究から他の企業や産業のことを類推するのも、いずれも限界があり、むしろ両者は補完しあうべきものであろう。

私にとって最も心残りなのは、本書は市場経済の発生過程を論じながら、ほとんど国有企業がいかに市場経済に適応しようとしているかという話に終始しており、市場経済の本来の主体である私営企業についてはまったく取り上げていない点である。当初の計画では私営企業の発展についても書くつもりでいたのだが、私の調査と研究が及ばず、本書に盛り込むことができなかつた。

本書の各章はここ四年ほどの間に私が発表してきた論文をもとに新たに書き直したものである。書き直すに際しては各産業の概況説明などは省き、ケーススタディも減らし、本

書の論点にかかわる部分だけを残した。また、データや情報を入力可能な最新のものに更新するとともに、元の論文の主張点を練り直し、なるべくはつきり書くようにつとめた。本の性格上、情報の出典を注記することはしなかった。なお、各産業の概況について知りたい向きは、拙編著『中国産業研究入門 解説とデータ』（日本貿易振興会アジア経済研究所、一九九九年）を参照いただければ幸いである。各章の元となった論文は次のとおりである。

## 第1章

「市場経済移行のプロセス——中国電子産業の事例から」（『アジア経済』第三七巻第六号、一九九六年六月）。

「向市場経済軌軌——以中国電子工業為例」（金碚・丁易編著『軌軌时期的産業調整——国際経験与中国的实践』经济管理出版社、一九九七年）。

## 第2章

「中国における企業間関係の形成」（『アジア経済』第三五巻第九号、一九九四年九月）。

“Industrial Groups and Division of Labor in China's Automobile Industry,”

*Developing Economies*, Vol.33, No.3, Sept. 1995.

「企業集団の現状と問題点」(栗林純夫・高橋宏編著「中国における持続的成長の可能性」人と文化社、一九九八年)。

“The Contradictions of Industrial Groups: A Case Study of FAW Group,”  
*China Perspectives* (近刊予定)。

### 第3章

「日本繊維産業の中国展開」(『アジア研ワールドトレンド』第三四号、一九九八年五月)。

### 第4章

「中国における流通システムの形成」(『東亜』No. 369, 一九九八年三月)。

### 第5章

「中国労働市場の構造」(『大原社会問題研究所雑誌』(法政大学)No. 468, 一九九七年十一月)。

「国有企業改革と地域経済——遼寧省を中心に」(『シエトロ中国経済』No. 384, 一九九七年十二月)。

おわりに

こんなささやかな本ではあるが、多くの先達や同僚のご教示とご援助なくしては書くことはできなかつた。学生時代の恩師である伊藤誠先生には卒業後も折あるごとに励ましをいただいた。アジア経済研究所に入所してからは丸山伸郎先生に中国の経済と産業について多くを学んだ。二年間の中国留学時には、周叔蓮所長をはじめとする中国社会科学院工業経済研究所の方々からいろいろなことを教わり、暖かいサポートをいただいた。また、さまざまな研究会や調査を通じて、秋田量正、浅川あや子、陳佳貴、陳小洪、丁易、杜進、杜莹芬、藤本隆宏、郝燕書、黄磷、黄速建、胡子祥、Jean Francois Huchet、石原享一、石川滋、故伊藤正二、康榮平、加藤弘之、木崎翠、小池洋一、駒形哲哉、朽木昭文、栗林純夫、江小涓、李長明、李春利、劉世錦、馬成三、三橋秀彦、森野勝好、長岡貞男、中兼和津次、大場裕之、大西康雄、大野睦彦、大島卓、大内穂、坂上茂樹、佐々木信彰、佐藤宏、佐藤幸人、沈志漁、嶋原信治、塩地洋、杉本孝、田島俊雄、田島義博、高山勇一、立石揚志、友行啓子、辻美代、上原一慶、呉家駿、渡邊真理子、山西直子、苑志佳、張宇賢、趙英、鄭海航の各先生に多大なご援助とご教示をいただいたことに厚く感謝したい。そして本書を通読してコメントしてくださった今井健一氏にも、常日頃からのご教示とご援助に深く感謝している。また、忙しいなか、私のインタビューに貴重な時間を割いて下さっ

た各企業の方々にも厚くお礼を申し上げたい。

本書を書き始めたのは林俊昭理事の勧めによる。アジア経済研究所で十年以上も飯を喰っているのだからそろそろちゃんとしたものを書きなさいということだろう。またもやご期待を裏切ったのではないかと恐れるが、ともあれきっかけを与えていただいたことは有り難かった。研究編集課の岩佐佳英氏、松原浩司氏と斎藤輝夫氏には原稿が遅くなつて大変ご迷惑をおかけしたが、暖かいサポートに感謝している。

一九九九年三月五日

著者